

総務常任委員会

3月12・13日、所管の予算・陳情審査を行った。

総務課

問 大山町情報通信事業の特別会計は。

答 事業費の歳入歳出の明確化を図るため。特別会計で運用する。公債費を9年間で2億1千万円ずつ毎年償還していく。

人権推進課

問 同和教育推進協議会が形がい化していないか。

答 同推協は自主的な民間団体。部会が各地区で統一されていない。中味も各支部によって違いがある。一部、会費制の導入が議論されている。

問 住宅新築資金は。

答 滞納処理が大きな課題。滞納繰越金は3億円あり、保証人、また弁護士等の活用も考慮しながら、いつそうの徴収率向上を図る。

税務課

問 各種税金の滞納対策は。

答 50万円以上の滞納者の3分の1を面談した。残り1000人は新年度、早々に対応し、分納計画を立ててもらい、徴収率の向上に努める。

企画情報課

問 住民自治組織の育成は。

答 自治法が改正され、認められるようになった。どういう組織が望ましいのか、盛り上げてもらえる方策等、これから検討していきたい。

教育民生常任委員会

3月12日から14日の3日間、付託案件9件、陳情1件の審議、所管の事務調査を行った。

幼児教育課

問 《子育て講座》子育て講座など良い企画があるが、合併して広域になった分、参加者が減っているようだが、参加者を増やす工夫は。

答 参観日や保護者会の

日に合わせ実施しているが、思うように参加者が増えない。鋭意努力したい。

学校教育課

問 《コンピュータ》学校のコンピュータがリース契約になってい

答 参観日や保護者会の

るが、一括購入した方が費用が安くなるのではないか。

社会教育課

答 新築した名和小学校では購入した。他校でもリース契約終了後に検討していきたい。

《女性団体補助金》

問 女性団体への補助金が大幅に削減された。活動も活発だがなぜか。

答 県外研修が多く、その分を減額した。補助金を一本化した。振り分けには配慮したい。

診療所事務局

《案内看板》

問 大山ロリハビリセンター心療内科のPRが十分ではないか。案内看板などの設置は。

答 総合的に考え検討したい。



同和教育推進協議会の研修



「子育ての喜び」が実感できるように

大山町は大丈夫か

3月定例会を前に出された大山町行財政改革大綱で、町の財政見通しが「極めて厳しい」ことが明らかになりました。この問題で町長の考えをたじた議員の一般質問を特集としてまとめました。

このままでは 財政破たん

昨年、財政破綻し財政再建団体となった自治体の話題が連日報道されて以来、「大山町は大丈夫だろうか」と町財政への関心も高くなってきています。

自治体の財政赤字が一定額を超えると財政再建団体となり、住民サービスは低下し、さらに、税や各種料金は値上げせざるをえなくなります。国・地方の財政が逼迫する中、大山町は昨年3月に、大山町行財政改革審議会（森安元義会長）に、平成21年度までの行財政改革大綱と集中改革プランの策定を諮問していましたが、このたびまとまり公表されました。

大綱では、現在20億円ある町の基金は平成21年度末には4億5000万円まで減ると推計し、財政破綻を来す恐れがあることから、財政再建団

体への転落を避けるため、一層の行革に取り組み必要があるとしています。

大綱の骨子は「住民との協働・連携」「効率的な行政サービス提供」「組織・機構の見直し」「健全な財政運営の確保」。集中改革プランは大綱を具体化したもので、進捗状況を点検しながら行革に取り組んで行くこととなります。

一般質問では、4人の議員がこの問題を取り上げ、今後の財政見直し、行革の進め方について町長の考えを問いました。

将来展望

西尾寿博議員

問 (1) 審議会で強く改革を求められたことは何か。

(2) 議会の行財政調査特別委員会中間報告を新年度予算にどう反映したか。
(3) 総合支所方式の見直しは。

(4) 行財政運営計画を早急に作成し、将来展望を示

すべき。

答 (山口隆之町長)

(1) 事務事業の見直し、指定制度の導入、各種団体への補助金の適正化、職員の削減と意識改革。

(2) 約1000万円の補助金削減、指定制者制度導入による約1600万円の委託料減など。

(3) 賛否いろいろな意見を聞いている。職員削減、事務事業の見直し等の課題もあり、検討を重ねる必要があると考えている。

底をつく基金

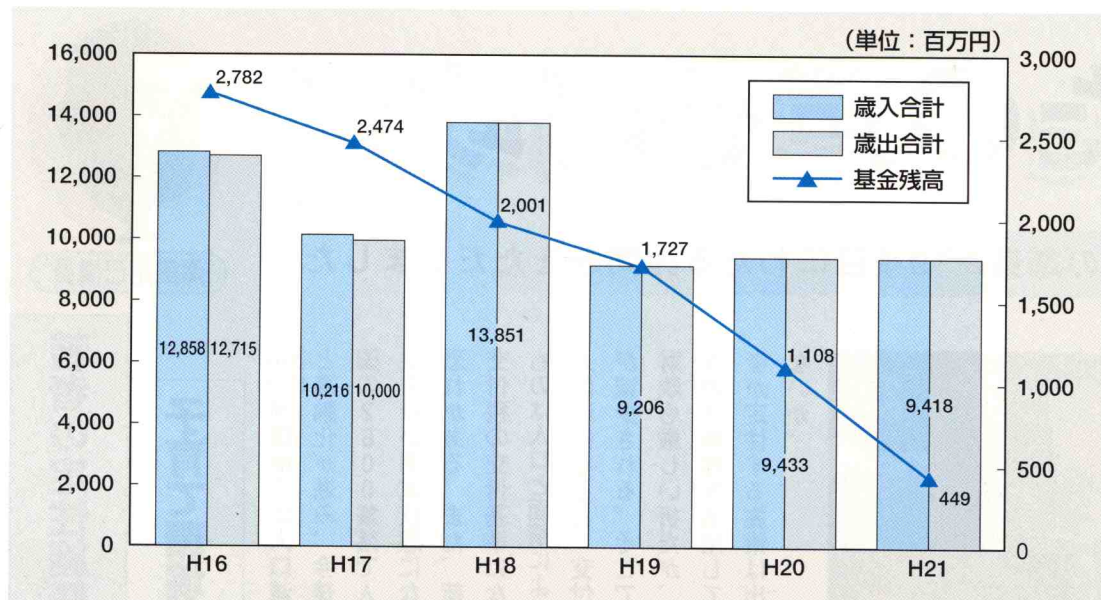
岩井美保子議員

問 財政推計によれば、平成22年には基金が底をつく状態。財政破綻を回避するために、どのように取り組むか。集中改革プランで、廃止の方向で

(4) 今後の厳しい財政状況を町民に理解して頂くため、22年度以降の財政推計を作成し、総合的な財政情報の開示に努めたい。



議場の風景



行政改革大綱で示された財政推計。このままでは基金が底をつく。

答 (山口町長)
 新型交付税など、国の検討されているのは結婚式だけだが、他に思い切った廃止する事業はないか。
 制度が目まぐるしく変化し、先行き不透明であるが、国からの予算は確実に減っていく。職員一人ひとりに経営感覚の醸成を求め、「事業の重点化・優先順位化」、「自主財源

大胆な改革

森田増範議員

問 19年度一般会計予算の公債費支出は16億円。来年からは情報通信事業の償還金2億円強が9年間加算される。
 一方、19年度末の見込みで、18億円ある基金のうち自由に使える基金は数億円しかない。
 集中改革プランでは、大胆な改革が必要ではないか。

答 (山口町長)
 公債残高は特別会計を合わせ266億円あり、

収支改善の 具体案

近藤大介議員

問 年間3〜5億円の収支を改善しなければ、基金はどんどんなくなる。収支改善の具体案は。町税や各種料金も値上げせざるを得ない状況か。また、人件費のさらなる削減もあるのか。
 極端な歳出抑制は、地域経済へ悪影響を及ぼす。地域経済を視野に入れた町長の政策は。

答 (山口町長)
 住宅環境の整備や福祉、

今年度の償還額は約25億円にも及ぶ。今後の借入を年8億円程度に抑え、縮減に努めたい。
 集中改革プランでは、内部で事業の具体的な推進計画や数値設定等について早急に検討し、PDCAサイクルを活用した事務事業の効率的な見直しと運用により、歳出経費の縮減を図っていく。

教育の充実を図り、交付税の算定基礎ともなる人口増加の取り組みを強化したい。
 増税・各種料金の値上げは、徹底した歳出削減を図った上で、住民の理解を得なければできないと考えている。
 19年度予算では人件費9000万円、補助金1000万円を縮減した。
 今年度中に数値目標設定を行いながら、財源確保、歳出抑制に努めたい。
 地域経済活性化のため大山町としても取り組むべきことには取り組みたい。観光を核に大山恵みの里づくりを推進し、農業・漁業・商工業など地場産業の活性化を図りたい。

近隣町村の地方債と積立金の現在高 (H17年度普通会計決算)

	地 方 債	積 立 金
北 栄 町	9 5 億円	1 0 億円
琴 浦 町	1 3 1 億円	1 7 億円
大 山 町	1 2 8 億円	2 4 億円
日 吉 津 村	1 8 億円	2 億円
伯 耆 町	1 0 7 億円	1 5 億円
南 部 町	9 0 億円	1 6 億円
江 府 町	6 7 億円	7 億円
日 野 町	5 7 億円	1 億円
日 南 町	9 1 億円	2 2 億円

あなたの声を町政に



澤田正己議員

一般質問は、9人の議員が19項目にわたる諸問題をただしました。

若者の定住施策を

子育て環境を整える



赤ちゃんのときから読み聞かせ

問 過疎地では人口減少と高齢化が進み、今後全国の2600集落で人が住まない消滅状態になる恐れがある。また、新型交付税の交付基準になるものは人口と面積による。人口減になると、交付税が減少される。そこで、財政も厳しい折だが、公有遊休地等を活用して若者が定住する施策は出来ないか。

答 (山口町長) 大山町の年齢階層別人口のうち、特に、年少人口の減少が目立ち、少子化が進んでいる。子育て世代の流出が背景にあると考えている。「子ども教育振興計画」の実践をし、皆さんに参画していただきながら若者が子育てしやすい環境を整え、若者の定住促進に努める。

中学校はどうか

10年先を考えて論議

問 18年5月現在、大山町の3中学校合わせて462人です。(中山123人、名和164人、大山175人) 10年程前から、非常に減少している。果たして3中学校が、町財政も考えた上で何らかの施策をしなくていつまで存続できるのか。

答 (山田晋教育長) 今年、1歳児は全町で108人である。このままでは、12年後、3中学校は全て小規模校

になるので、学級活動、学校行事、部活動にかかりの影響が出てくる。現在、教育審議会を立ち上げて、議論を始めたところである。基本的に1学年は、2学級は必要と思うが、統合ありきでなく非常に幅広い考え方でやりたい。厳しい町民合意を考え、10年先を考えて論議する。

平成19年度大山町立小中学校 児童生徒数

(平成19年4月10日現在)

●大山町内小学校				
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年
児童数	148	152	148	127
学 年	5 年	6 年	計	
児童数	165	155	895	

●大山町内中学校				
学 年	1 年	2 年	3 年	計
児童数	182	139	166	487



いただきまーす (大山中学校給食風景)



観光客でにぎわう阿弥陀堂



西山富三郎議員

「大工学」の目指すもの

町全体の再認識・再発見

問 公民館活動では、新たに「大工学」講座を開

設し、郷土の歴史・文化活動・子育てなど多様な学習機会を提供する。

「大工学」は奥ゆかしい表現で、期待している。目指すものイメージは。

答 (山田教育長)

恵みの里構想に「大工学」が位置づけられた。

郷土について学び、郷土を担っていく人材を育成することを提唱している。町の歴史・文化・産業・自然あるいは人を体系的に学ぶ講座の必要性を感じている。目指すところは総称して、大山町をすべ

てもう一度学び、知り、魅力を再認識、再発見する。町外の人に紹介したり来町する人々に詳しく紹介できることをイメージしている。

「大山力」と正面から表現

行動の表現として受けとめる

問 大山恵みの里づくりを計画している。

5つの目標と目標達成の施策がある。この実現への取り組みが「大山力」だと思う。

「大山力」と正面から表現してはどうか。

答 (山口町長)

「大山力」と表現する提案は共感する。

5つの目標を設定してその達成に向けた取り組みは、町の総力結集を呼びかけている。

町民・企業・行政等がそれぞれの立場で身近な活動に参画し目標に向かい本気でチャレンジすることを提起している。

町を高め、発展、磨きをかけて行動の表現として受けとめる。

最小の経費で最大の効果

行財政改革に理解を

問 二宮金次郎は4つの教えを編み出している。

教えを編み出している。



二宮金次郎像 (逢坂保育所)

至誠・勤勞・分度・推譲である。分度とは収入に見合った支出・推譲とは幾分たりとも収支残をつくり将来に蓄えることである。

最小の経費で最大の効果を上げることが町の原点である。

町民に説明し、理解と協力を得ることが大切。職員の姿勢をさらに改め当初予算にどう反映しているか。

答 (山口町長)

原点を町民に説明し理解を得よとの指摘は行政運営の基本事項である。

地方自治法第2条第14

項で「地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定している。

大山町行財政改革大綱においても、将来にわたって持続可能で健全な財政状況を確立し、住民ニーズに沿った行政サービスを安定的に提供できるように一層徹底した行財政改革に取り組む必要があると示している。

職員全員が法の精神や答申を踏まえ、効率的な運営に配慮をし予算編成したと考えている。



吉原美智恵議員

大山町の子ども教育

親の願いは理解

問 昨年9月に「大山町子ども振興計画」が策定された。子ども教育を総合的、系統的に進めようとしていることは、県内でも画期的で期待している。

計画の中に「放課後児童クラブ」が重点項目に入っている。4月から有料化となり、これまでの

おやつ代程度のものから数倍となるようだ。親の意向で行けなくなる子どもができるのではないかな。少子化の中で、子どもは大切な宝である。クラブを充実させるようであるが、行ける子、行けない子の差が大きくなるのではないかな。また、計画の中に、「乳幼児とふれあ

う機会の充実」とあるが、以前に提唱した「コミュニケーション授業」にながるのか。

答 (山田教育長)

放課後児童クラブは、働く保護者のかぎっ子教室のようなことが出発点である。その願いも十分理解しているが、料金は、必要経費の10〜12%の負担をお願いしたい。負担率は、近隣市町村に比べ低い方である。実際に2人目は半額になり、計4500円、3人目は計6000円で、実費負担程度になる。



子どもたちの未来は (あすなろ児童館)

コミュニケーション授業については、大山中学校の家庭科の授業で、モデル事業として計画、予算化している。成果も見ながら、他の中学校にも拡大していきたい。

「大山町民」としての一体感を

後世に引き継ぐ取組み

問

大山町が発足して2年が経った。これからのキーワードは、地域力と協働であると思う。また、行政と住民の認識の共有も重要なポイントであろう。その大前提として大山町民としての一体感も必要ではないかと考える。

(1) 町民歌を制定し、例えば「大山賛歌」等、行事の時に皆で歌ってもよいのではないかな。

(2) 現在、各地区ごとの文化祭の行事が開催されている。年に一度は文化祭や、盆踊り大会等、これ



大勢の町民が集う文化祭に

まで培かったそれぞれの地域の文化の違いを感じながら、同じ場所に会するというのも必要ではないかな。その中で自分の住んでいるところの良さを再発見し、地域力を高めていくことも大切ではないかな。

答 (山口町長)

(1) 町民歌は、老若男女、誰もが親しめるとい

とがまず基本であろうと思う。「大山賛歌」は、親しみを持って自分も歌っている。住民の皆さんに理解を求めていく。

(2) 文化祭は早く一本化した方がいいという思いは持っている。大きくなることで活動が絶えないようないしなしかけも必要である。盆踊り等、伝統芸能も後世に引き継いでいける取り組みが大事だと思う。



菜種油を新エネルギーに



諸遊壊司議員

新エネルギービジョン

事業を推進

問 大山町新エネルギービジョンが発表された。

07年から21年までの15年間に、町内における現在の二酸化炭素排出量の29%の削減をめざし、目的達成のために6つの重点プロジェクトを住民・

事業所・行政がどのように推進するか、具体的に明記してある。基本的に何をえたビジョンであるが、次の点を問う。

(1)パンフレットには、「行政として遊休農地で菜の花を栽培し、菜種油を作

針、目標が示されている。このビジョンをもとに、

具体的な取り組みを各分野で町民の知恵や活動の助けを借りて事業を推進していく。

(1)課題解決に向け検討を進める。

(2)「町内お買物券」「地域通貨」「利用ポイント制度」などについて策定でも議論をしたが、新しい取り組みと位置づけて計画づくりに着手する。

答 (山口町長)

吉村元男鳥取環境大学教授を委員長に、10人の委員会がこの地域新エネルギービジョンが策定された。それぞれの取り組みに向けた課題と実施方

納税報償金に替わる制度

効果を検討

問 町民の声を聞けば、町からの納税報償金や各種の報償金がなくなつた

ため、集落活動が大いに弱まったという声を聞く。土地・建物を中心に差し押さえを計画し、またインターネット競売を進める準備をしている。若干、徴収率は上がったが、町民が納得する数値ではない。報償金に替わる手数料という形で全納の集落に出した方が、職員の人件費等を考慮すれば結局得策ではないか。特に、個人情報にあまり関知しない給食費・上下水道料などはどうか。

答 (山口町長)

平成10年に、納税貯蓄組合法が定める要件を充足していない補助金、奨励金は違法であるとの司法の判断が出たこと、また財政的な観点から、合併に際してすべて廃止した。個人情報保護の視点、納税貯蓄組合法の定める奨励金のあり方等の問題点を解決しながら、税・料の報償金が納税率の向上に効果があるかどうかの視点から、今後検討していく。



鳥取環境大学で使われている地域通貨



遠藤幸子議員

若者たちに夢を

魅力を感じる町づくり

問 成人式が、例年通りの内容で開かれた。新成人に、みんなの期待する気持は伝わっただろうか。

答 (山口町長) 大人になったことを自覚して、その門出を祝い励ますために、町主催で厳粛な式典を開催している。合併後2回の成人式の様子を見ながら、祝ってもらっただけでなく、成人たちが主体的に取り組む活動があっても良いのではないか、と思っている。今後は、新成人が参画する実行委員会を立ち上げるなど、企画、

運営などにも若者らしい内容を工夫したり、仕掛けづくりにも取り組みたい。

若者が大山町を好きになるために、魅力ある町づくりに積極的に関わって、くれることを期待している。そのためには、施策や取り組みが必要であるので、総合計画、大山恵みの里構想などの計画を通して展開したいと考えている。いろんな場面で若者が町に関わることで、町への愛情が生まれ、定住化にもつながって

行くと思っている。交通網や情報通信基盤などの整備、文化活動などの地域活動を振興しながら、住宅施策・産業・雇用対策にさらに取り組み、若者が魅力を感じる町づくりを進めていきたい。



町内のコーラスグループもお祝い



西尾寿博議員

消防団の維持

意欲ある人材を確保

問 防災の共助である消防団は、火災ばかりでなく、テロ、地震災害等の発生時には身近な救助隊として一番頼りになるものである。

少子高齢化等で集落の崩壊が始まり、消防団も存続が厳しい状況にある

が、やる気のある団員確保はどうなのか。また、合併時に一度解散したが、中山地区には婦人消防組織が存続している。これからどうするのか。

答 (山口町長)



災害に備え消防訓練

機能別団員制度の創設や、町内事業所勤務者の勧誘、女性団員など、地域防災に對し意欲ある人材の確保に努める。また、自衛消防は、各区・部落に86、婦人消防隊も32隊、合わせて707人

が消火、防災活動をしている。自主防災組織も現在21団体設置しており、今後、全区・部落に広げることと合わせ、組織活動の充実を図る。

ゴミ袋の支給

慎重に検討

問 乳児や、介護が必要な高齢者を抱える家庭に、鳥取県4市と同様にゴミ袋を、年間使用枚数の半分程度支給する気はないか。

答 (山口町長)

さまざまな子育て支援施策をしているが、弱者支援、子育て支援のためのゴミ袋の支給については、慎重に検討する。



森田増範議員

旧庄内小・旧光徳小の活用

当面は現在の計画

問 名和小学校の東校舎（旧光徳小）・西校舎（旧庄内小）の利活用については、すでに施政方針等で説明しているが、東校舎は、地域活性化を考えた時、海も近く保育所も隣接しており、教育財産と地区コミュニティセンターとする。

また西校舎は、立地条件や潜在的に魅力と多様な利活用の可能性があり、大山恵みの里づくり拠点として、雇用・交流・産業推進などの活力ある地域振興へつなげることが望ましいのではないかと考える。

答（山口町長） 東校舎・西校舎の活用は、教育財産として管理している教育委員会の意見を聞いて、当面の利用を考えている。

西校舎は、教育支援センター、文化財の整理展示室、教育研究所等として活用の準備を進めている。

東校舎は、光徳地区コミュニティセンターや大山恵みの里づくりの拠点の場として、事務局設置や農産加工施設の活用構想を持っている。

どちらにしても、それぞれ利点や課題はあり、当面は現在検討して進めている方向で利活用し、必要に応じて利用方法の再検討も加え柔軟な対応をしていきたい。



教育研究所としてスタートした旧庄内小学校



近藤大介議員

インター近くに宅地整備

民間の開発を支援

問 平成20年春に山陰道名和淀江道路が開通し、大山インター、名和インター付近から米子への通動アクセスが格段に向上する。

感じる。厳しい財政状況の中、現時点では町主体の事業化は難しいが、町有地を利用した集合住宅の建設は計画したいと考えている。

インター近隣に新たに住宅団地を整備し、定住促進を図ってはどうか。あわせて、新築住宅への固定資産税に独自の優遇策を設け、新規住宅着工を促進できないか。

また、民間の資金と経営能力・技術力、販売ノウハウを期待し、民間での開発を誘致できれば町としても可能な支援を行い、町の活性化・定住化につなげていきたい。

答（山口町長） 利便性の高いインター付近に住宅団地を造成することには大きな魅力がある。

固定資産税の優遇策については、地方税法の枠を超える措置をとることは考えていない。



岩井美保子議員

喫煙室の設置

簡便な防寒対策で

問 役場本庁舎では公民館への渡り廊下と保健福祉センターなわでは、玄関横のひさしの下で喫煙している。冬季にあつては見るに忍びない。平成19年度のタバコ税は76万6千円余りで前年より

135万円アップの予算額である。一方では納税者である。喫煙室の設置を求める。

答（山口町長）

平成15年5月1日に受動喫煙防止法が施行され、

現在の場所に決定した経緯がある。現状では財政状況も考慮し新たに喫煙室を整備する考えはないが、簡便な防寒対策を検討する。

みんなの 声 ひろば

大山町に 嫁いで



岡田あゆみ
(中高西区)

この自然豊かな大山町に嫁ぎ、早いものでもう15年になります。結婚した当初は、主婦として家事と育児に専念していましたが、現在では町内の「大山やすらぎの里」で介護の仕事をしています。

5年になりますが、当時1才の次男のことを考えるとかん配でした。高校、中学となる長男、長女が保育園に通っていたころには考えられなかったことです。土曜午後保育や平日午後7時までの延

長保育が導入されたお陰で安心して働くことができ、大変助かっています。日々仕事を通じ、施設を利用されるお年寄りや

や利用者の皆さんに励まされ毎日楽しく過ごしています。今後ともお年寄りや子どもたち、皆が安心して過ごしていける大山町であってほしいと思います。

母子愛を 大切に



阪本 京子
(御来屋11区)

今年、私は大山町教育審議会委員の一人として幼児教育部で活動しています。乳児保育の現状を目の当たりにし、子どもにとって家庭育児に勝る環境はないと、確信しました。

母乳育児は、子どもの心を、強くたくましく育てます。間違った男女平等教育は、母親の本分である育児さえも奪ってしまいま

した。母親の就労意欲ばかり尊重する社会は、子どもたちにとって悲惨です。子どもの命は軽んじられ我が子を殺す母親も、昨今増えています。女性に母親としての教育の必要性を感じています。

笑顔が うれしい



前田 真弓
(下田中2区)

介護老人福祉施設「ル・ソラリオン名和」で働いて、もう7年がたちました。月日のたつのは本当に早いものだと思えて感じています。施設での介護の仕事は、ご利用者の日常生活の援助です。食事・入浴・排泄のケアは

もちろん、健康管理・精神的ケアなど色々あり大変だと感じる時もあります。それでもご利用者に接した時の笑顔を見ると嬉しく思いますし、私自身も元気をもらっていると感じています。

この7年の間に介護保険が始まり、認知症ケア個別ケアが重要になってきたり、介護予防事業が始まるなど、介護の世界も時代と共に変わってきています。自分の知識やケアなど勉強しながら、ご利用者の笑顔がみられるよう満足していただけるサービスを提供していきたいと思えます。

あとがき

野山の木々が一齐に芽吹きはじめ、生命の躍動を感じるこの頃、議会報原稿づくりに追われています。

3月定例議会は、平成19年度予算審議が大きなウエイトを占めています。

国の三位一体改革による税源移譲が進められているものの、人口の少ない大山町にとっては、町民税増収よりも交付税減額の方が大きく、2億2千万円もの歳入の減少となっています。

その結果厳しい予算編成を強いられているようです。予算審議では、非常に活発な質疑・応答が繰り広げられました。紙面の制約他で割愛せざるを得なかったことお詫びいたします。

《広報委員会》

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 西山富三郎 |
| 副委員長 | 岡田 聡 |
| 委員 | 遠藤 幸子 |
| 委員 | 吉原美智恵 |
| 委員 | 西尾 寿博 |
| 委員 | 近藤 大介 |